

総会開催報告

(一社)循環資源再生利用ネットワーク

2025年第23期しげんさいせいネット第22回定時社員総会

- ・開催日時:2025年2月14日(金)15:00～
- ・開催場所:名古屋クラウンホテル 5階鶴の間

開会

夏目有人理事長より開会挨拶があった

来賓挨拶

環境省中部地方環境事務所長小森繁様、
農林水産省東海農政局次長加藤勝様、愛
知県環境局資源循環推進監大谷真弓様

総会の成立

第22回定時社員総会への会員出席数は、
2025年2月14日現在の会員数73に対し、会員の出席37、委任状会員17となっており、定款
第17条の「会員総数の二分の一以上の出席」により本総会は成立していることを議長より報告

総会議案提案

山本専務理事より第1号議案第22期事業報告、決算報告、剰余金
処分(案)承認の件、第2号議案第23期の事業計画、収支予算、役
員報酬(案)承認の件、を報告提案した

竹内幸彦監事より監査報告があった

続いて第1号議案を補足する報告として食品リサイクル事業委員会委

員長藤本和也様よりの報告があった

食品リサイクル事業委員会の目的、課題、4回の開催内容を報告 6月に
食品リサイクル事業委員会で開催した日本フードエコロジーセンターの視
察会についても成果を報告した

デリーファーム株式会社市田眞澄様からは、今起こっている鳥インフル
エンザの問題と対策について報告し、愛知県での発生状況や防疫措置を説明する また、デイリ
ーファームの取り組みとして、安全な卵生産、鶏ふんの堆肥化、米たま
ごの取組み、6次産業化としての卵を活用した加工品やレストラン事業
の展開について紹介する 地元常滑市のイメージ改善にも取り組んで
おり、鳥インフルエンザの影響を払拭し、楽しい町としてアピールしたい
と述べた

採決

第1号議案、第2号議案は賛成多数で承認された



記念講演 中部 SDGs 推進センター代表理事 戸成司朗 様

「サステナブルな社会に向けて価値創造戦略を考える～私たちは限界社会をどう生きるか～」

SDGs の価値創造戦略

サステナブルな社会に向けての価値創造戦略について講演し、SDGs の形骸化に対する懸念を表明する。戸成氏は SDGs を単なるアリバイ作りや見せかけのために利用することを批判し、真剣に取り組むべきだと主張する。



SDGs と新しい資本主義

SDGs の動きを説明し、資本主義の新時代への移行について語る。彼は資本主義の歴史、新自由主義の問題点、そしてリーマンショック後の経済観の変化を概説する。持続可能な社会を目指す新たな価値観の重要性を強調し、企業の目的は社会の発展に貢献することだと主張する。

日本経済の停滞の原因

過去 30 年間の日本政府の新自由主義政策と企業の短期利益重視の経営が、日本経済の停滞を招いたと指摘する。規制緩和、民営化、グローバル化が社会的共通資本の破壊と企業のコスト競争をもたらし、長期的な成長を阻害したと主張する。政府が不確実なイノベーションや社会的共通資本への投資を行い、企業は長期的視点と日本型経営の良さを維持すべきだったと提案する。

スマートシュリンキングの未来

日本社会の未来について議論し、「スマートシュリンク」という概念を提唱する。国家の成長から個人の成長への価値観の転換、成熟社会への移行、そして一人当たりの GDP 向上を主張する。また、移民政策の変更よりも、既得権益の創造的破壊と中間層の再構築を通じて、国民一人一人が豊かになる社会を目指すべきだと提案する。政府が正直に限界を説明し、能力に応じた負担を国民に求めるべきだと主張し、幸福度ランキングで世界一を目指す国家像を提示する。

企業の持続可能な価値観

企業経営の新しい価値観について、パーパス(存在意義)とマテリアリティ(重点目標)の重要性を強調する。持続可能な資本主義におけるリスクと機会を説明し、企業の競争力が知的資本、人的資本、社会関係資本、自然資本の 4 つの無形資本で決まると主張する。日置電機やTOTOのウェルネストイレを例に挙げ、環境変化と DX の融合によるビジネス革新の重要性を説く。

人権とモチベーションの重要性

人権問題と社員のモチベーション向上が重要だと強調する。人権デューデリジェンスと強制労働の問題、そして人的資本の強化について説明し、企業文化の重要性を指摘する。付加価値労働生産性の向上が重要であり、そのためには効率化と付加価値額の増加が必要だと述べる。

会社の目標設定と優先順位

会社での目標設定、タスク管理、優先順位付けの重要性について説明する。集中して効率的に働くことの必要性を強調し、過度の残業を批判する。また、リベラルアーツ、日本語能力、直感力の重要性を指摘し、経営者には価値創造ストーリーを語る能力が必要だと主張する。最後に、環境問題への取り組みや社会関係資本の重要性について触れ、企業のブランド価値について説明する。